**訂正版　第３回　全国「私立大学事務組織実態調査」　調査票**

【お詫び】

記載内容の一部に誤り（誤植）がございました。

お詫びして訂正するとともに、朱書きにて、修正しております。ご確認の上、回答願います。

|  |
| --- |
| 【趣旨・目的】　　大学行政管理学会大学事務組織研究会（以下、本研究会）では，2007年6月に，全国の私立大学を対象とした<第１回 全国「私立大学事務組織実態調査」>を、2012年7月に，全国の私立大学を対象とした<第2回 全国「私立大学事務組織実態調査」>実施しました。その結果、本研究会として大学事務組織に関する多くの問題点と共に取り組むべき課題が見えてきました。そこで，本研究会では大学事務組織を正面から捉えることと，更なる大学事務組織の現状を知ることを目的として，その実態を把握するために「基本属性」と「現在の事務組織」，「事務組織の現状」，「事務組織改革の実績と予定」，「情報と事務組織」，「事務職員の能力開発とSD」,「歴史」の６部構成からなる調査を実施いたします。　校務ご多忙のところ誠に恐縮ですが，本調査への格別のご協力をお願いいたします。【ご記入にあたって】回答方法 本依頼文書は、紙ベースで郵送させて頂いておりますが，ご回答はWebアンケートフォームにて次のホームページからお願い申し上げます。（http://juam.jp/wp/jimusoshiki/）　※Webアンケートフォームでの回答は、7月5日（木）から可能です。また，回答方法に変更点がある場合は，本ホームページにてご案内させて頂きます。 また本調査は，2017年5月１日現在の状況で，ご回答ください。回答期限  ~~2017年7月31日~~　※延長いたします。**ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ上での入力回答　　 2017年8月4日(金) 23:59まで****ﾃﾞｰﾀ入力によるﾒｰﾙ送信回答　2017年8月3日(木) 23:59まで**問合せ先 本調査に関してご不明な点がございましたら，下記までお問合せください。担当者からご連絡を差し上げます。  大学行政管理学会大学事務組織研究会　調査担当（寺尾） Phone: 090-8047-5833**※書面依頼時のご案内番号に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。** E-mail: jimusoshiki3@gmail.com (できる限り、電子メールでのお問い合わせにご協力ください)そ の 他 ご回答いただいた情報は，本研究会の大学事務組織研究でのみ使用いたします。なお，本調査の回答状況をご確認いただくために大学名を公表する場合もありますが，研究成果を公開する際は，大学名が特定されないように配慮し，大学名を公表する場合には事前に了解を得ることといたします。 |

**（基本属性）**

０－１．（法人名・法人創立年・大学名・大学設立年）

　　　★法人名と大学名を必ずご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 学校法人　　　　　　　　 |
| 法人創立年 | 西暦　　　　　　　　年 |
| 大学名 | 大学 |
| 大学設立年 | 西暦　　　　　　　　年 |
| 私学団体加入状況 | 日本私立大学連盟に加入・日本私立大学協会に加入・未加入 |

０－２．（都道府県）

　　　★所在地（複数の場合はメインキャンパス）の都道府県をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県 |  |

０－３．（学生数）

* 学生収容定員（総定員）数をお選びください。

注）「学部学生収容定員数（昼夜間計）」と「大学院学生収容定員数（昼夜間計）」の合計

|  |  |
| --- | --- |
|  | 学生収容定員数 |
| 学生数（人） | □　500人未満□　500-999人* 1000-1999人
* 2000-2999人

□　3000-3999 人 | * 4000-4999人
* 5000-9999人
* 10000-19999人

□　20000人以上 |

０－４．（職員数）

* 事務系職員数（２０１７年５月１日現在）をご記入ください（併設校除く）。

注）学校基本調査に準じた回答を基本とし，事務系職員については，庶務，会計，人事等の事務に従事する者，学部・研究室等の事務に従事する者，図書館職員で司書的職務に従事する者をさす。技術技能系，医療系，教務系は含まない（教務課などで事務に従事している者も含めて記入する）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 専任（任期なし） | 専任（任期あり） | 非専任（直接雇用） | 派遣・委託職員（警備・清掃委託除く） |
| 職員数（人） | 人 | 人 | 　　　　　人 | 　　　　　人 |

０－５．（ガバナンス）

★理事長の選任方法をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 理事長の選任方法 | 　　 |

★理事総数における教員理事・職員理事の人数をご記入ください。

注）教員理事は，貴学における「学部長，教授」等の職位との兼務もしくは経験した理事を指し，職員理事は，貴学における「事務局長，事務部長」等の職位との兼務もしくは経験した理事を指す。

|  |  |
| --- | --- |
| 理事の人数 | →理事総数　〔　　　人〕→教員理事数〔　　　人〕　→職員理事数　〔　　　　人〕 |

★監事の人数をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 監事の人数 | →監事総数　　〔　　　　人〕→常勤監事数　〔　　　人〕→非常勤監事数　〔　　　　人〕 |

★学長の選任方法をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 学長の選任方法 |  |

★教授会において職員は議決権を有していますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 職員の議決権 | □　あり　　　　　　□　なし |
| 「あり」の場合　　→議決権を有する職員数　〔　　　　　　人〕→職員の主な職位〔　　　　　　　　　　　　　〕 |

★２０１５年度の学校教育法改正に対し、組織的な対応はされましたか？

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育法改正への対応 | □　している　　　　　　　　　　　□　していない |
| ★対応している場合、内容をご記入ください。 |

０－６．（キャンパス数）

★キャンパス数をご記入ください（併設校除く）。

|  |  |
| --- | --- |
| キャンパス数 | 　　 |

０－７．（分類）

　　　★大学における学部構成／学生構成について，あてはまるものをお選びください。

|  |  |
| --- | --- |
| 学部構成 | * 学部が１つの大学
* 文系学部を複数有する大学
* 理系学部を複数有する大学
* 文系学部と理系学部を複数有する大学
* 文系学部と理系学部（医科歯科系含）を複数有する大学
* 医科歯科系大学

□　その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※看護系は、理系学部とします。 |
| 学生構成 | * 共学　　　　　　　　　　　　　　　　□　女子大学
 |

０－８．（併設校）

　　　★大学以外に併設校はありますか？（複数選択可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 併設校 | □　あり→　□　幼稚園→　□　高等学校→　□　専門学校 | →　□　小学校→　□　中等教育学校→　□　その他〔 | →　□　中学校→　□　短期大学　　　　　　　　　　〕 |
| □　なし |

　　　★併設校の事務組織は独立していますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 併設校の会計処理 | □　独立している　　　　　　　□　独立していない※独立していない場合の担当部署〔　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 併設校の事務職員の採用 | □　独立している　　　　　　　□　独立していない |

０－９．（事業法人の設立）

　　　★貴学において事業法人を設立されていますか？

本項目における事業法人は、主に設置する学校の教育研究活動と密接な関係を有する事業（例：会計・教務などの事務，食堂売店の運営，清掃警備業務など）を一層効率的に行うために，学校法人の出資により設立された株式会社を指す。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業法人 | □　なし□　１社 | □　２社□　３社 | □　４社□　５社以上 |

０－１０．（業務委託）

　　　★一部でも委託している業務はありますか？以下の業務について，いずれかをお選びください。本項目における業務委託では派遣職員の配置は含みません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務委託 | 項目 | 未委託 | 事業法人に委託 | その他企業に委託 | 事業法人・その他企業それぞれに委託 |
| 法務（法規）入試広報就職図書館国際交流財務警備旅費計算情報システム清掃営繕給与（計算）公開講座 | □□□□□□□□□□□□□□ | □□□□□□□□□□□□□□ | □□□□□□□□□□□□□□ | □□□□□□□□□□□□□□ |

**１．（現在の事務組織）**

１－１．（組織図）

　　　★事務組織図について，いずれかをお選びください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事務組織図の有無 | □　あり　　公開（提供可）□　あり　　非公開 |
| □　なし |

１－２． （新型の事務組織）

* ここ５年間で新たに設置した事務組織はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 新設事務組織 | □　ある　　　　　　　　　　□　ない |

（「ある」，と答えた場合のみ）

★それらの事務組織の名称・設置時期と設置理由・業務内容をご記入ください。３つ以上ある場合は，代表的なものを３つご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 新設部署（１）名称・設置時期 | 西暦　　　　　年　　　　　月 |
| 新設部署（１）設置理由・業務内容 |  |
| 新設部署（２）名称・設置時期 | 西暦　　　　　年　　　　　月 |
| 新設部署（２）設置理由・業務内容 |  |
| 新設部署（３）名称・設置時期 | 西暦　　　　　年　　　　　月 |
| 新設部署（３）設置理由・業務内容 |  |

１－３．（プロジェクト型組織の活用）

　　　★この５年間に，プロジェクトチーム，検討部会，ワーキンググループなどの組織を設置されたことがありますか？　なお、プロジェクト型組織は，常設されている任期付きの委員会形式の組織とは異なります。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト型組織 | □　ある　　　　　　　　　□　ない |

（「ある」，と答えた場合のみ）

★設置されるプロジェクト型組織については、辞令交付の対象になりますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 辞令交付 | □　なる　　　□　ならない　　　□ケース・バイ・ケース |

★設置されるプロジェクト型組織，教職（教員・職員）協働による組織ですか？

|  |  |
| --- | --- |
| 教職（教員・職員）協働 | □　教員のみで編成 |
| □　職員のみで編成 |
| □　教職協働で編成 |
| □　内容により教職協働組織を編成 |

★設置されたプロジェクト型組織の名称・設置期間ならびに設置理由・業務内容をご記入ください。３つ以上ある場合は，代表的なものを３つご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（１）名称・設置期間 | 西暦　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月 |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（１）設置理由・業務内容 |  |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（１）辞令交付の有無 | □　あり　　　　　　□　なし |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（２）名称・設置期間 | 西暦　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月 |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（２）設置理由・業務内容 |  |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（２）辞令交付の有無 | □　あり　　　　　　□　なし |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（３）名称・設置期間 | 西暦　　　　　年　　　　月　～　　　　　年　　　　月 |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（３）設置理由・業務内容 |  |
| ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ型組織（3）辞令交付の有無 | □　あり　　　　　　□　なし |

１－４．（高等教育開発推進と事務組織）

　　　★高等教育開発推進を担う組織はありますか？いずれかをお選びください。

高等教育開発推進に係る組織とは、FDやSD等の推進による教育機関としての最適化の追求、全学的な共通教育（教育プログラム）の企画・立案及び推進並びに運営などの当該大学全体の教育開発推進を担う常設（事務）組織を指す。

|  |  |
| --- | --- |
| 高等教育開発推進組織 | □　ある |
| □　現在はないが、設置を検討（予定含）している |
| □　ない |

（「ある」，と答えた場合のみ）

★設置された組織の名称と設置時期・設置理由についてご記入いただくと共に，主な業務内容についてお選びください。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称設置時期 | 西暦　　　　　年　　　　　月 |
| 設置理由 |  |
| 主な業務内容 | □高等教育に係る調査研究□教育プログラムの開発・提案□教育改善のための教職員研修（ＦＤ・ＳＤ）□その他自由記述（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

★高等教育開発推進を担う組織の体制はどのような人員構成ですか？

|  |  |
| --- | --- |
| 高等教育開発推進組織人員構成（人数）（非常勤講師・派遣職員などは除く） | 専任教員→（　　　　　　　人） |
| 兼任教員→（　　　　　　　人）　　専任教員の兼務者 |
| 専任職員→（　　　　　　　人） |
| 兼任職員→（　　　　　　　人）　　専任職員の兼務者 |

１－５．（大学と法人）

★大学事務局と法人事務局で事務組織が分かれていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 大学事務と法人事務の現状 | □　分かれている→[専任職員数　法人　　　　　人，大学　　　　　人] |
| □　分かれていない |

★大学と法人を兼務する職員はいますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 兼務職員 | □　いる　　　　　　　　　□　いない |
| 兼務がある部局の名称をご記入ください： |

★過去５年に法人と大学の事務組織の統合／分離がありましたか？

　　また，統合／分離の予定はありますか？

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大学事務と法人事務の統合／分離 | 過去５年の間に（１つお選びください） | □　統合・分離なし□　統合した□　分離した |
| 近い将来に（１つお選びください） | □　予定なし□　統合の予定がある□　分離の予定がある |

１－６．（制度／文書化）

* 事務組織に関して以下のような規程等が整備されていますか？

「あり」の場合はその名称をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事務組織規程等事務組織を定めた規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 事務分掌規程等職務の分担を定めた規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 職務権限規程等職務権限を定めた規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 事務取扱マニュアル等事務のマニュアル | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 稟議規程等決裁の方法や手順を規定した規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| ~~先~~**専決規程等**(誤植のため訂正)業務や決済の指揮命令系統とその金額や決済事項のレベルを定めた規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 会議規程等各種委員会・会議に関する規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 危機管理規程等危機管理ならびに防災対策に関する規程 | □あり　　　　　□なし |
| 「あり」の場合規程名→〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

１－７．（ハラスメントへの対応）

　　　★ハラスメント（アルコールハラスメント・セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・アカデミックハラスメント等）に対応する組織を設置されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| ハラスメントへの対応 | □　設置あり　　　　　　　□　設置なし「設置あり」の場合→〔名称・設置時期：　　　　　　　　　　・西暦　　　　年　　月〕 |

１－８．（大規模災害等の危機事象への対応）

　　　★２０１１年３月１１日に発生した「東日本大震災」について，法人もしくは大学として対応するための組織を設置しましたか？

|  |  |
| --- | --- |
| 東日本大震災対策組織 | □　設置あり　　　　　　　□　設置なし「設置あり」の場合→〔名称・設置時期：　　　　　　　　　　　　　・　　　月　　　日〕→主な業務内容□義援金の募集□ボランティア（学生・教職員）の派遣□研修会の実施□災害時マニュアル（規程等）の策定（見直し）□自治体・他大学等との災害時連携協定の締結□備蓄の確保（見直し）□緊急地震速報装置の設置□放射線モニタリング計の設置□その他自由記述（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　　　★２０１６年４月１４日に発生した「平成２８年熊本地震」について，法人もしくは大学として対応するための組織を設置しましたか？

|  |  |
| --- | --- |
| 平成２８年熊本地震対策組織 | □　設置あり　　　　　　　□　設置なし「設置あり」の場合→〔名称・設置時期：　　　　　　　　　　　　　・　　　月　　　日〕→主な業務内容□義援金の募集□ボランティア（学生・教職員）の派遣□研修会の実施□災害時マニュアル（規程等）の策定（見直し）□自治体・他大学等との災害時連携協定の締結□備蓄の確保（見直し）□緊急地震速報装置の設置□放射線モニタリング計の設置□その他自由記述（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

★災害対応に留まらず、大学の危機管理全般を担当する組織を設置されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 危機管理対応 | □　設置あり　　　　　　　□　設置なし　　　　　　□　設置予定「設置あり」の場合→〔名称・設置時期：　　　　　　　　　　・西暦　　　　年　　月〕 |

**２．（事務組織の現状）**

２－１．　（事務組織の現状）

* 貴学の事務組織の現状について，回答者の主観で結構ですのでお答えください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問事項 | あてはまる | ややあてはまる | ほぼあてはまらない | あてはまらない | わからない |
| 組織が自ら変わろうと努力している | □ | □ | □ | □ | □ |
| 組織としてのミッション・目標が明確である | □ | □ | □ | □ | □ |
| 事務局・事務組織の権限，責任が明確になっている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 組織規程・分掌規程どおりに機能している | □ | □ | □ | □ | □ |
| 法人業務と大学業務の棲み分けができている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 新設部署・プロジェクト型組織と既存部署とがうまくいっている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 同一業務を行う部署はなく、一元化できている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 縦割りやセクショナリズムの弊害はない | □ | □ | □ | □ | □ |
| 法人・大学としての意思決定が早い | □ | □ | □ | □ | □ |
| トップが代わっても経営方針は変わらない | □ | □ | □ | □ | □ |
| 強力なトップダウンによっても、組織が無視されることはない | □ | □ | □ | □ | □ |
| 業務量に応じた規程・人員の見直しが常に行われている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 専任職員の数に比して設置組織数・規模は適正である | □ | □ | □ | □ | □ |
| 教員と職員が協働する場面（機会）が多い | □ | □ | □ | □ | □ |
| 法人業務と大学業務の全般において職員の意見が反映されている | □ | □ | □ | □ | □ |
| 複数キャンパスであっても事務組織の連携が取れている（**複数キャンパスを有する場合のみ**） | □ | □ | □ | □ | □ |

上記以外に事務組織の問題があればご記入願います。

|  |
| --- |
|  |

２－２．　（事務組織における職員数）

* 貴学の事務組織における職員数について，回答者の主観で結構ですのでお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 専任職員数（任期なし） | □　適正 |
| □　増やしたほうがいい |
| □　減らしたほうがいい |

|  |  |
| --- | --- |
| 専任職員数（任期あり） | □　適正 |
| □　増やしたほうがいい |
| □　減らしたほうがいい |
| □　任期ありの専任職員は在籍しない |
| 非専任職員（直接雇用）数 | □　適正 |
| □　増やしたほうがいい |
| □　減らしたほうがいい |
| □　非専任職員は在籍しない |
| 派遣・委託職員数（警備・清掃委託業務は除く） | □　適正 |
| □　増やしたほうがいい |
| □　減らしたほうがいい |
| □　派遣・委託職員は在籍しない |

２－３．　（事務組織における職員の階層）

* 貴学の事務組織における職員の階層（名称）についてお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| （局長職相当）Ex)事務局長　 本部長局次長 | □　あり（以下、上位階層から階層順に名称をご記入ください）→名称[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]例＞名称[　事務局長　　　　→　局次長 　　→　局次長補佐　] |
| * なし
 |
| （部長職相当）Ex)部長　 副部長　次長 | □　あり（以下、上位階層から階層順に名称をご記入ください）→名称[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]例＞名称[　部長　　　　　　　→　　部長代理 　　→　副部長　] |
| * なし
 |
| （課長職相当）Ex)課長　 課長代理　 副課長 | □　あり（以下、上位階層から階層順に名称をご記入ください）→名称[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]例＞名称[　課長　　　　　→　　課長代理 　　→　課長補佐　] |
| * なし
 |
| （係長職相当）Ex)係長　 係主任　 主任 | □　あり（以下、上位階層から階層順に名称をご記入ください）→名称[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]例＞名称[　係長　　　　　→　　係長代理 　　→　主任　　　　] |
| * なし
 |

２－４．　（事務組織と新しい職域）

* 貴学の事務組織において，RA（Research Administrator）の職域は存在しますか？

|  |  |
| --- | --- |
| RAの存在 | □　あり　　　　　　　　□なし「あり」の場合→〔　所属部署：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕→〔　雇用名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕→〔　雇用人数：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人〕→〔　主な業務内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

注）RA（Research Administrator）とは，競争的資金の獲得・管理を中心として、産学連携や法規制対応等を含めた研究の管理を行う専門職のことであり、RAが研究者の行う研究管理業務を代行することで、研究者が研究に専念できるようにするための仕事をしている。

２－５．　（事務組織と責任体制）

* 貴学の事務組織の現状において，教務（学務）系部署ならびに学生（厚生）系部署の責任者（例：教務部長・学生部長）は，教員ですか，職員ですか？

|  |  |
| --- | --- |
| 教務（学務）系，学生（厚生）系の責任者 | □　教務（学務）系部署の責任者は，教員である□　教務（学務）系部署の責任者は，職員である→〔役職名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| □　学生（厚生）系部署の責任者は，教員である□　学生（厚生）系部署の責任者は，職員である→〔役職名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

**３．（事務組織改革の実績と予定）**

３－１．（点検整備）

★事務組織図や規程の見直しなど，事務組織の点検整備をされていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 事務組織図や規程の見直しなどの点検整備 | □常に継続して点検整備している□スポット的に点検整備している□していない |
| ★点検整備の組織がある場合は部署名をご記入ください→〔部署名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

３－２．（改組・再編状況）

★過去５年以内において，事務組織の改組・再編を行いましたか？あるいは今後予定していますか？いずれかをお選びください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事務組織の改組・再編 | □　した□　したが，さらに予定がある□　していないが，予定がある□　現在，検討している□　していない，予定もない |

３－３．（改組・再編内容）

（３－２にて，「した」，「もしくは」，「予定がある」，「検討中」，と答えた場合のみ）

* それはどのような内容ですか？またその理由も含めて，できるだけ詳しく記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 改組・再編内容 |  |
| 時期 | 西暦　　　　年　　　　月 |
| 理由 |  |

３－４．（改組・再編後）

（３－２にて，「した」，と答えた場合のみ）

* 改組・再編後の様子を回答者の主観で結構ですのでお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 改組・再編後 | 【うまくいっている点】 |
| 【問題がある点】 |
| 【その他】 |

３－５．トップマネジメント・ガバナンス体制の整備状況について

★トップマネジメントや学長のガバナンスを補佐する役職はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 事務組織図や規程の見直しなどの点検整備 | □ある→〔役職名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |
| ★ある場合はその役職に就任可能な職員を記入ください。□教育職員□事務職員□両方□その他　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

★副学長は置かれていますか？また、機能分担はされていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 副学長の選任状況と機能分担 | □ある　　→〔人数：　　　　　　名〕　　　　□ない |
| ★ある場合は担当分野を記入ください。 |

★学長補佐は置かれていますか？また、機能分担はされていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 学長補佐の選任状況と機能分担 | □ある　　→〔人数：　　　　　　名〕　　　　□ない |
| ★ある場合は担当分野を記入ください。 |

★教職協働会議体は設置されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 教職協働会議体 | □ある→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕→〔機能：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |

★理事会（長）からの権限委譲はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 権限委譲【学長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |
| 権限委譲【副学長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |
| 権限委譲【学部長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |
| 権限委譲【学科長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |
| 権限委譲【法人事務局長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |
| 権限委譲【大学事務局長】 | □ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない |
| ★ある場合は権限委譲の内容をご記入ください。 |

★事務職員からの理事就任の制度や実績はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 事務職員から理事への就任【制度】 | □ある→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |
| 事務職員から理事への就任【実績】 | □ある→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |

★学長を委員長とする教育研究協議会等、教学の意思決定機関は設置されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 教学意思決定機関 | □ある→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |

★意思決定ならびに指揮命令系統を明確にするための~~先~~**専決規程等**(誤植のため訂正)

は整備されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| ~~先~~**専決規程等**(誤植のため訂正) | □ある→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ない |

【削除（項目が重複）】~~★教職協働会議体は設置されていますか？~~

|  |  |
| --- | --- |
| ~~教職協働会議体~~ | ~~□ある~~~~→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕~~~~→〔機能：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕~~~~□ない~~ |

【削除（項目が重複）】~~★教職協働会議体は設置されていますか？~~

|  |  |
| --- | --- |
| ~~教職協働会議体~~ | ~~□ある~~~~→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕~~~~→〔機能：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕~~~~□ない~~ |

３－６．監事機能の強化について

★2014年2月中教審大学分科会「大学ガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」で言及されている監事の役割の強化への対応はされていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 監事機能の強化 | □　対応している　　　　　　　　□　対応していない |
| 対応している場合の監事の役割についてご記入ください： |

**４．（情報と事務組織）**

４－１．（ＩＲＯ）

* ＩＲＯ（Institutional Research Office）ということばを知っていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| ＩＲＯの認知度 | □　知っている |
| □　聞いたことはあるが，よく知らない |
| □　まったく知らない |

注）ＩＲＯ（Institutional Research Office）とは，教育・研究を含む大学経営全般において，さまざまな情報収集・分析や，それらに基づいた企画・立案を行い，理事長をはじめとする経営層を支援する組織。アメリカの大学に多く見られ，主に，大学内部のデータの一元管理，戦略計画の策定，大学評価機関への報告書，自己評価書の作成などを仕事としている。

４－２．（IRと事務組織）

* ＩＲ（Institutional Research）を担う組織はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| IR組織 | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕設置された「IR組織」の主体は以下のうちどれでしょうか？□　法人（理事会）　　　　　□　教学（教授会）□　いずれでもない（事務組織・職員）「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

* ＩＲ（Institutional Research）業務の実施内容及び体制について、当てはまるものにご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 教学IR | □　ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない「ある」場合の実施体制□　教職協働　　　　□　教員のみ　　　　□　職員のみ |
| 経営IR | □　ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない「ある」場合の実施体制□　教職協働　　　　□教員のみ　　　　□　職員のみ |
| 【削除（項目が重複）】~~教学IR~~ | ~~□　ある　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ない~~~~「ある」場合の実施体制~~~~□　教職協働　　　　□教員のみ　　　　□職員のみ~~ |

* ＩＲ（Institutional Research）が機能し、大学政策の決定に活かせていますか？（回答者様の主観で結構です）

|  |  |
| --- | --- |
| IRの実効性 | □　機能している　　　　　　　　□機能してない |
| 理由：　 |

４－３．（情報公表と事務組織）

* 情報公表を担う組織はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 情報公表組織 | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕設置された「情報公表組織」の主体は以下のうちどれでしょうか？□　法人（理事会）　　　　　□　教学（教授会）□　いずれでもない（事務組織・職員）「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

４－４．（自己点検と事務組織）

* 自己点検を担う事務組織はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 自己点検組織 | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕設置された「自己点検組織」の主体は以下のうちどれでしょうか？□　法人（理事会）　　　　　□　教学（教授会）□　いずれでもない（事務組織・職員）「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

４－５．（中長期計画を立案する事務組織）

* 次の機能を担う事務組織がありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 中長期計画＜要員計画＞ | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 中長期計画＜資金計画＞ | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 中長期計画＜施設計画＞ | □　ある　　　　　　　　□ない　　　　　□既存部署で対応「ある」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕「既存部署で対応」場合→〔名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

４－６．（情報と担当部署）

* 以下の業務をどの組織が行っていますか？

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 情報と担当部署 | 業務内容 | 担当組織名称 |
| 年次計画／戦略計画策定 |  |
| 学長・理事長への助言・提言 |  |
| 財務・経営分析 |  |
| 補助金申請業務 |  |
| 自己点検評価業務 |  |
| 歴史・記録管理 |  |
| 統計集積 |  |
| マーケティング |  |
| 広報戦略 |  |
| 入試戦略 |  |
| 学籍管理 |  |
| 学生情報管理 |  |
| 学力調査 |  |
| 学生意識調査 |  |
| FD・授業評価 |  |
| 教員教育活動調査 |  |
| 教員研究活動調査 |  |
| 進路調査 |  |
| 卒業生データ管理 |  |
| 留学生調査 |  |
| 一貫教育・高大連携 |  |
| SDを含む人事政策・企画調査 |  |

**５．事務職員の能力開発とSD**

５－１．人事考課・評価制度

* 事務職員に対する人事考課制度はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 職員人事考課制度 | □　ある　　　　　　　　□　ない　　　　□導入予定「ある」場合に考課結果が影響するもの□　昇給　　　□　処遇　　　□　昇給と処遇の両方　　　□　なし□　その他　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

* 事務職員に対する評価制度はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 職員の評価制度 | □　ある　　　　　　　　□　ない　　　　□導入予定「ある」場合に評価結果が影響するもの□　昇格　　　□　昇給　　　□　賞与　　　□　表彰　　　□　なし□　その他　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

５－２．研修・自己啓発等支援制度

* 事務職員の研修や自己啓発等能力向上への取り組みに対する支援制度はありますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 研修等支援制度 | □　ある　　　　　　　　□　ない　　　　□導入予定「ある」場合に実施している制度や取り組み□　OJT　〔内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□　関係諸団体研修会への参加（出張）□　関係諸団体への派遣（出向）□　自己研鑽研修への補助□　大学院等への進学資金・学費等の補助□　その他　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

５－３．職員の職務コース・グレード制度について

* 専任事務職員の職務コース制度や、職務に基づくグレード制度は導入されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 職務コース制度 | □　ある　　　　　　　　□　ない　　　　□導入予定 |
| 「ある」場合のコース名称を以下にご記入ください： |
| グレード制度 | □　ある　　　　　　　　□　ない　　　　□導入予定 |
| 「ある」場合の制度名称を以下にご記入ください： |

注）職務コースとは、下記のような職務コースを本人の希望や審査で選任することを指します。

総合職：　管理職（役職）への就任を求め、総合職として研修を積むとともに、一定の昇格試験を受験するなどを行うことで、高度なマネジメントや企画力、実行力を備えた人材としての成長を望むコース。

一般職：　専任職員として担当業務を遂行することを目的に協調性を持って業務を担当するとともに、業務上のスキルアップを望むコース。

専門職：　特定業務・分野における高度な専門知識・スキルに関する資格を有し、専門的業務能力を発揮するコース。

５－４．SD（Staff Development）義務化への対応

★２０１７年度からのSD義務化に対し、組織的な対応はされますか？

|  |  |
| --- | --- |
| SD義務化への対応 | □　SDを推進する組織を整備（予定含む）→〔組織名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□　プロジェクトを立ち上げて対応（予定含む）→〔プロジェクト名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□　既存の組織で対応→〔組織名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□　なし |

★SDの取り組みの対象者（参加者）をご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| SDの対象者 | □　全ての教職員（非常勤含む）□　全専任教職員□　職員のみ□　教員のみ□　その他→〔：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

★代表的なSDの取り組みの内容についてご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| SDの取り組み | 【取り組みの内容】 |
| 【実施頻度】 |
| 【実施形式等】 |
| 【その他】 |

**６．（歴史）**

６－１．（歴史的資料の有無）

★過去の事務組織図等，事務職員ならびに事務組織に関する歴史的資料は保管されていますか？

|  |  |
| --- | --- |
| 歴史的資料 | □　あり　　〔連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| □　なし |

「あり」の場合，連絡させていただくことがあります。

今回の調査に関するご意見・ご感想などありましたら，お聞かせください。

|  |
| --- |
|  |

調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

　　★差し支えなければ，回答者の所属／氏名／ご連絡先をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 職位 | 　 |
| 氏名 |  |
| ご連絡先 | 電話　：　　　　　　　－　　　　　　－電子メール：　 |
| インタビュー | 後日，インタビューをお願いすることがありますが，ご対応いただけますか？対応可　　　　　・　　　　　不可 |

※ご回答いただいた方の個人情報は適正に取り扱い，本調査の内容に関する問い合わせ・回答いただいた方への報告連絡のみに使用いたします。